

## ハンドマイク宣伝例「行為」ではなく、「考え方」を処罰する共謀罪は必ず廃案に」

2017年4月13日

道常任委員会

みなさんこんにちは

日本共産党の〇〇です。この場をお借りして、日本共産党の訴えをさせていただきます。しばらくの間、ご協力をお願いいたします。

みなさん

安倍政権は今年6日、「共謀罪」法案の審議入りを強行しました。そもそも「共謀罪」は、国民の「考え方」まで取り締まれるもので、警察の権限がたいへん強くなります。政府は、「テロ等準備罪」と名前を変えてごまかし、何が何でも通そうとするゴリ押しぶりです。人権侵害につながりかねない危険な「共謀罪」の成立を、絶対に許してはなりません。

みなさん

政府は、「テロ等準備罪」つまり「共謀罪」がなければ、「国際組織犯罪防止条約」を結べず、オリンピックを開けない、などと言っています。しかし、この国際条約はそもそもテロ対策ではないと、かつて日本政府が自ら主張しています。実際に日本は、これまでテロ防止の条約も法律も、すでに完備しています。しかも、「共謀罪」の対象になる277もの犯罪は、テロとは関係のないものが半分以上で、法案の「目的」には「テロ」という言葉さえありません。「共謀罪」はテロ対策とは言えませんし、ましてや国際条約やオリンピックとは、まったくの無関係です。

みなさん

「共謀罪」によれば、単に「相談した」とか「話し合った」ということを罪にできます。そのため、会話や電話、メール、ラインの内容が盗聴されて「犯罪の可能性がある」と勝手に解釈されれば、何もしていなくても逮捕されることがあり得るのです。「行為」ではなく「こころの中」や「考え方」で処罰する——これは、「実行された時のみ処罰する」という刑罰の基本をひっくり返す、とんでもない制度です。

さらに政府は、「一般人は対象にしない」と言っていますが、実際には、捜査機関が「怪しい」と目を付けければ、誰でも対象にできるのです。実際、戦前の治安維持法も「一般国民とは関係ない」と言いながら、戦争反対を訴えた普通の国民が数多く逮捕されました。沖縄では現在、基地建設に反対する市民が相次いで逮捕されています。警察の権限が大きく強まる「共謀罪」ができれば、政府に反対する市民が幅広く取り締まりを受ける危険が高まります。これは、思想や良心の自由を保障した憲法に違反する、違憲立法ではないでしょうか。

みなさん

みなさん、「共謀罪」は、テロ対策ではないのです。むしろ私たちの日々の暮らしを監視するものになりかねません。だからこそ、すでに日本弁護士連合会や日本ペンクラブをはじめ、160人以上の刑法の研究者、出版関係者、数多くの団体、さらにはいくつもの地方議会までが、「共謀罪」に反対の声を上げているのです。日本共産党と野党3党は、共謀罪を廃案に追い込むことで一致しています。市民と野党が力を合わせて、今の政治を必ずやストップさせましょう。日本共産党が発行する「しんぶん赤旗」は、共謀罪の危険性を詳しく報道しています。日刊紙はひと月3497円、日曜版は823円です。「しんぶん赤旗」の購読もお願い申し上げます。この場での訴えとさせていただきます。

ご清聴ありがとうございます。